



青木 正彦 議員

問 保険料を払いきれない人への 助成措置を 答 国の制度改正方向を見きわめて 考えたい

問 後期高齢者医療制度は長生きを喜べない人間味の欠いた制度だという怒りの声が大きい。4月実施に伴い75歳以上の人への保険料負担について、全国サンプル調査によると、所得の高い人ほど負担減になり、反対に所得の低い世帯ほど負担が増えると公表されているが、五霞町の実態をどう把握しているか。

町長 保険証を紛失したり、誤って破棄した人が39件ありましたが、制度の趣旨についてはご理解いただいているのではないかと思います。

町民税務課長 保険料のモデル調査では、茨城県では78%の方は税額が低くなるという試算になっています。

問 幸手市と合併協議会ができたときの住民アンケート調査で、地域の現状に対する満足度が問われ、五霞町は満足度のトップは「下水道整備」52.2%、反対に不満足度のトップは「バス等交通機関の整備」の56.8%であった。交通不便の解消は根強い住民要求である。人口減少に歯止めがかからない、高齢化による交通弱者の増大ということを考えれば、公共交通の活性化を図る施策を強力に推進する必要がある。

町長 昨年10月に「地域公共交通の活性化及び再生に関する法律」が施行されました。これにより町は「地域公共交通連携計画」の作成が求められ

問 交通利便の向上は 住民多数の要求である 答 五霞町に即したあり方を検討していく

満の年金受給者は13名、無年金者は5名です。国と県広域連合の基準による減額措置をとっています。

町長 生活できる保障は町の責任でもありますが、これら低所得者の生活については、

総務課長 現路線を維持するため、年間約1千万円を支出しています。平成19年度の利用者は5万

4千人（前年比6.5%減）です。路線延長をしますと車両購入、運転手増員により、初期投資や経常経費への助成金の増額につながりますから、法律に基づいた十分な協議検討が必要です。

問 五霞町社会福祉協議会の福祉事業として行っているボランティア有償運送事業の実績はどうか。この利用を、一般町民に対するサービス事業として拡大する考えはないか。

総務課長 社会福祉協議会では、交通機関空白の過疎地として、高齢者、障害者、病弱者等が町内近隣へ出かける場合の送迎に限定して、「過疎地有償運送サービス」を行っ

活パターンを把握し、国の制度見直しの方向も見定めて検討していきたいと考えます。

利用方法は、利用者が会員登録をし、1時間700円の手付けを購入、距離に応じガソリン代を払うというものです。平成19年度の利用実績は、利用会員165名、協力会員21名でチケット売上は3,002枚でした。内訳は、通院932件、買い物等761件などです。交通弱者に対する有効なサービスとなつていきますので、この普及啓発に努めていきたいと考えます。

町長 社協のこの事業はすばらしい取り組みですが、住民への周知がまだ不足していますので、今後これらを拡大していきたいと考えます。

